

被災者生活支援特別対策本部

被災者向けの住宅供給の促進等に関する検討会議の設置について

1. 趣旨

東北地方太平洋沖地震において住宅をなくされた被災者等に対する当面の住まいとしての応急仮設住宅の迅速な供給、中長期にわたる住まいの供給等に関する諸課題について整理・検討するため、国土交通副大臣を座長とし、関係各省庁の局長クラスを構成員とする検討会議を設置する。

2. メンバー

座長 池口 国土交通副大臣
消費者庁次長
総務省大臣官房地域力創造審議官
厚生労働省社会・援護局長
農林水産省農村振興局長
林野庁長官
経済産業省製造産業局長
環境省廃棄物・リサイクル対策部長
防衛省運用企画局長
国土交通省住宅局長

※メンバーは座長の指名により追加することがある。

3. 検討事項

- ・ 応急仮設住宅その他被災者の当面の住まいの確保を大量かつ迅速に進めるための方策
- ・ 中長期にわたる住まいの供給方策

4. 事務局

被災者生活支援特別対策本部の協力を得て国土交通省住宅局が担当

応急仮設住宅の供給等に関する当面の取組方針（案）

応急仮設住宅については、震災発生直後の3月14日に国土交通大臣から(社)住宅生産団体連合会に対し概ね2ヶ月で少なくとも3万戸程度の供給ができるよう要請したところである。

その後、被災各県から逐次応急仮設住宅の必要戸数が示され、4月4日現在、合計62,290戸の要請が行われ、既に70地区において6,282戸が着工済み又は着工予定となっている。

最終的な応急仮設住宅の必要戸数は現時点では未だ確定していないが、すでに、阪神・淡路大震災（概ね7ヶ月で48,300戸を供給）を上回る住宅が必要とされている。

このため、今後、被災者の生活を一日も早く安定させるため、以下により取り組みを進め、応急仮設住宅の供給の促進を図っていくこととする。

1. 応急仮設住宅の供給については、被災各県による用地確保の支援などを通じて概ね2ヶ月で少なくとも3万戸の供給を行うとともに、被災各県の要請に応えられるよう、その後の3ヶ月で3万戸程度の供給を行えるよう準備を進め、被災各県の要請に応じ、柔軟な対応を図る。
2. 応急仮設住宅のさらなる供給を促進するため、(社)住宅生産団体連合会に対し、協力を要請するとともに、特に被災地域の復興支援・雇用創出の観点も踏まえ、地域の工務店などの建設業者などによる応急仮設住宅の供給を促進する各県の取組を支援する。このため、特に、各県の仕様・規格を公表し、建設及びアフターサービスの条件を提示して、地元建設業者による住宅を活用できるよう支援する。
3. 輸入住宅等についても活用を図るため、標準的な規格・仕様を満たす住宅を生産する能力があり、建設及びアフターサービスが整っている事業者を活用できるよう、各県における事業者登録等の取り組みを支援する。

4. 応急仮設住宅の建設用地を確保するため、国有地や国の機関が保有している用地等を積極的に活用することとし、被災各県に情報提供を行い、用地確保を支援する。
併せて、必要に応じ、民間企業が所有している土地や農地を活用することとし、各県に対し、必要な助言等を行う。
5. 被災地域における雇用の創出の観点も踏まえ、応急仮設住宅の建設に当たっては、地域の労働力を最大限活用することとし、応急仮設住宅の供給を行う事業者に対し要請する。
6. 被災者の当面の住居の確保を図るため、応急仮設住宅の供給と併せ、公営住宅やUR賃貸住宅、雇用促進住宅、国家公務員宿舎等の空家の活用を図ることとし、各県及び被災者に対し、情報の一元的な提供を行う。
併せて、民間賃貸住宅を借り上げて応急仮設住宅として活用できるよう、関係団体の協力を得て、各県に対する情報提供等を行う。
7. 応急仮設住宅の入居については、被災者、特に高齢者などが安心して居住できるように、地域の実情に応じ、従前のコミュニティが可能な限り維持されるよう配慮するものとする。
このため、入居者選定に当たる地方公共団体に対し、必要な助言を行うなど積極的に協力する。
併せて、一定規模以上の応急仮設住宅の建設に際しては、集会所などコミュニティに必要な施設を併設するなど、きめ細かい取組みが行われるよう各県を支援する。
8. 地震の発生に伴い、一部の住宅関連資材の工場が被災したことや資材輸送が滞っていること、計画停電により工場生産に一部混乱を生じていることなどから、住宅関連資材の供給不足が懸念されている。
応急仮設住宅の供給に必要な資材の確保に支障が生じないよう、関係省庁が連携して取り組むとともに、全国的な資材需給の逼迫に対応するため、対策を進める。
9. 被災者の当面の居住対策と併せて、恒久的な住宅対策を進めることとし、必要に応じ、災害公営住宅の建設等に着手できるよう、被災地域の地方公共団体との調整を進める。

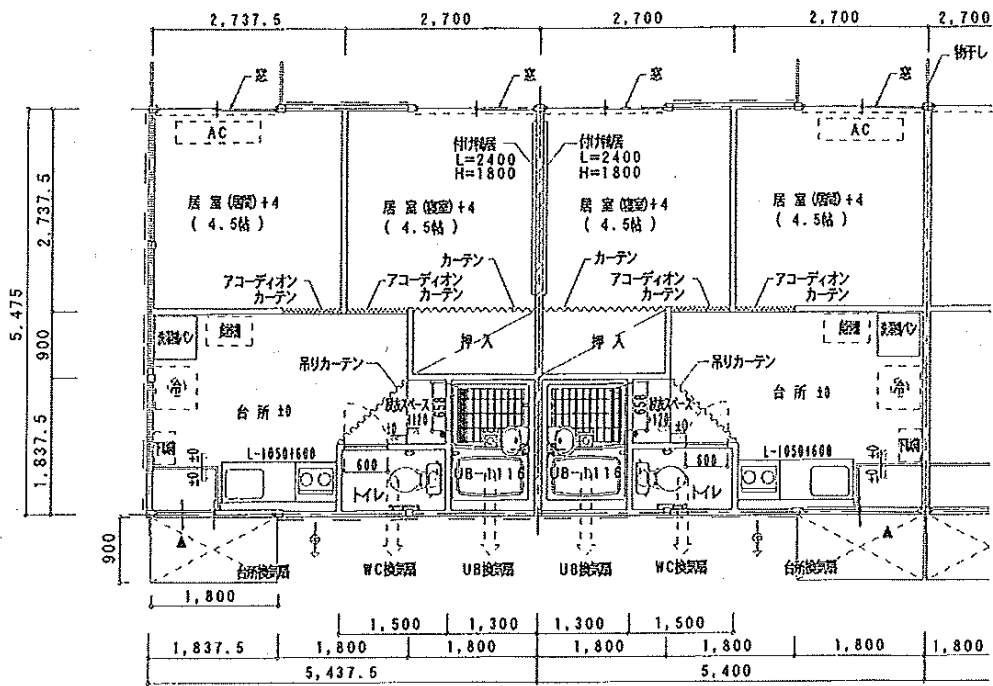
応急仮設住宅の標準的な仕様

応急仮設住宅標準図

一般図 (組立ハウス)

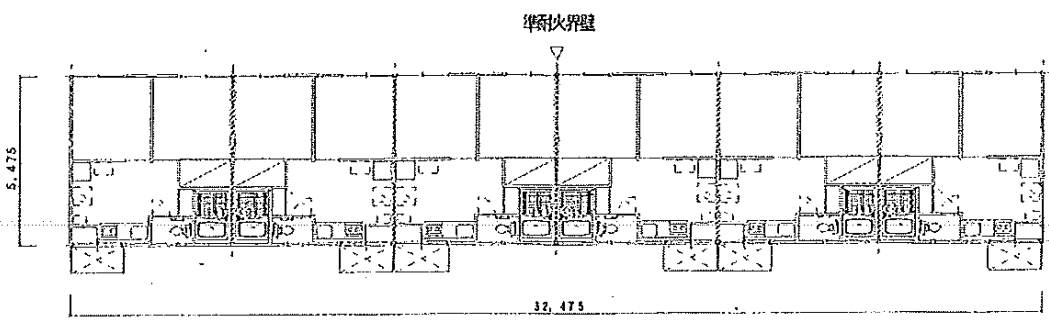
2DK 9型

平面図



凡		例	
— — — —	: 壁ブレース	(罫)	: 網戸付き
[〰〰〰〰]	: 玄関花 900×1800	[〰〰〰〰]	: 食器棚スペース
[〰〰〰〰]	: 玄関棚板 900×1800 (床パネル程度)	(冷)	: 冷蔵庫スペース
[〰〰〰〰]	: 準耐火隔壁 (3世帯毎) (小屋裏まで)	[〰〰〰〰]	: 下駄箱スペース
[〰〰〰〰]	: 世帯間仕切り (各世帯毎)	[AC]	: エアコン取付位置
[〰〰〰〰]	: カーテンレール		

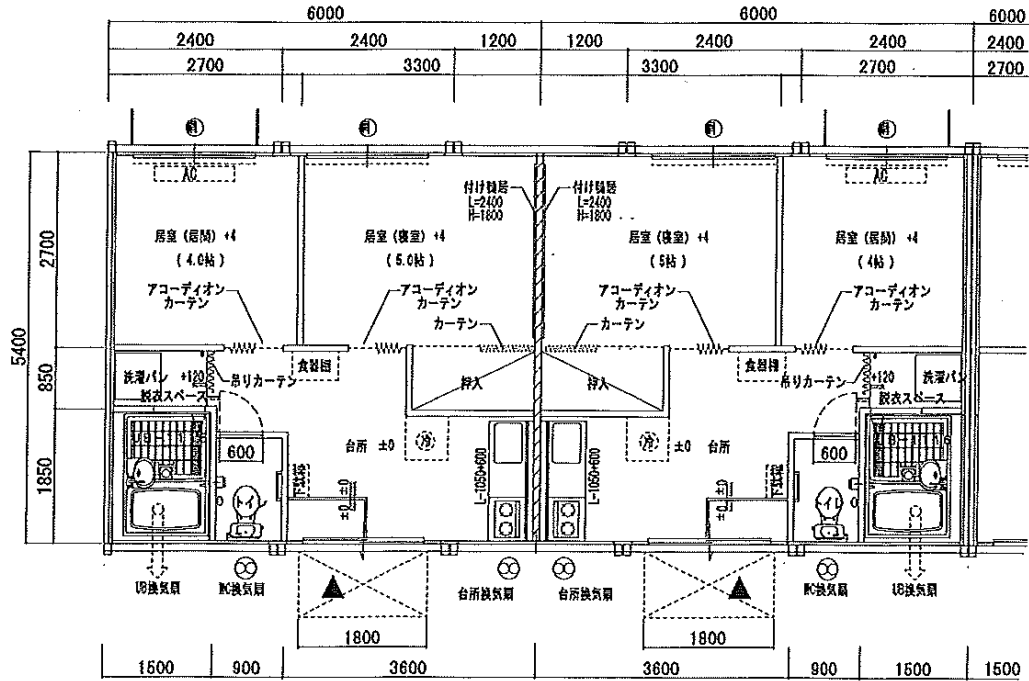
※ 各居室はアコーディオンカーテンを原則とする
 ※ 各押入建具はカーテンを原則とする
 ※ 電気分電盤は低く設置 (設置高 FL+1800)



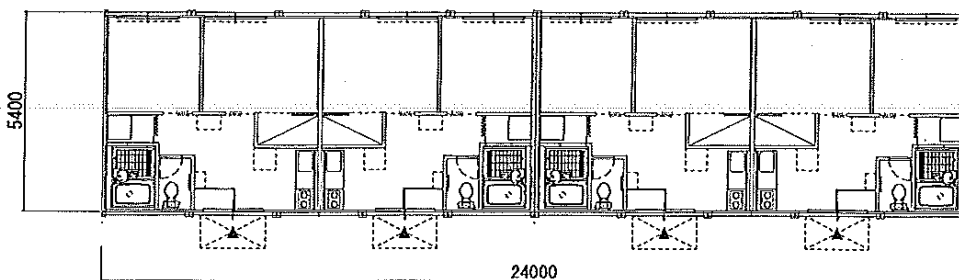
32.475

応急仮設住宅標準図
一般図 (ユニットハウス)

2DK 9型 平面図



凡 例	
	: 玄関庇 900x1800程度 : 玄関踏板 900x1800程度
	: 世帯間仕切 PB12.5 + 化粧PB9.5 + GW t=50
	: カーテンレール
	: 網戸付き
	: 食器棚スペース
	: 冷蔵庫スペース
	: 下駄箱スペース
	: 洗濯機スペース
	: エアコン取付位置
<p>※ 各室扉はアコーディオンカーテンを原則とする ※ 各押入建具はカーテンを原則とする ※ 応は、各社メーカー仕様とする ※ 電気分電盤は低く設置 (FL+1800)</p>	



平成 23 年 4 月 5 日
林 野 庁
経 済 産 業 省
国 土 交 通 省
環 境 省

住宅建設資材に係る需給状況の緊急調査結果概要

1. 目的

住宅建設資材に関する生産拠点の損壊、物流の停滞、計画停電の影響、応急仮設住宅対応による需要の増加等により、住宅建設資材の需給状況にどの程度の影響があるのか、いつごろ回復するのか、過剰な在庫の保有がないのかといったことについて、林野庁、経済産業省、国土交通省、環境省が連携してアンケート等を行い、住宅建設資材の需給状況について現状の把握に努める。

2. 調査の概要

(1) 調査対象者

住宅生産関連団体、住宅建設資材生産団体、住宅建設資材流通団体、木材関連団体等

(2) 調査対象資材

合板、パーティクルボード、MDF、断熱材、外装材（窯業系）、サッシ、複層ガラス、鋼材、キッチン、洗面化粧台、バスユニット、給湯設備機器、浄化槽、排水トラップ、電気配線、塩ビ管

3. 結果概要

(1) 応急仮設住宅に係る資材の調達について

① 合板

構造用合板については、一部の工場が被災したが、他の工場でフル生産体制を敷くことにより、十分な供給量が確保できる見込み。カラー合板については、厚さの違う合板や代替品での供給を含め、応急仮設住宅の需要増に十分対応できる見込み。

② グラスウール

工場の被災や計画停電の実施により生産量が減少しているが、工場の操業再開や輸入の拡大（約 4,000 トン／月、震災前の月産量の約 25% に相当）により、十分な供給量が確保できる見込み。

③ 浄化槽

計画停電の実施により生産量が減少しているが、操業時間の延長等フル生産体制を敷くことや、生産効率の良い小型浄化槽と中型浄化槽の柔軟な組み合わせにより対応することで、応急仮設住宅の需要増に十分対応できる見込み。

なお、応急仮設住宅の配置計画等に応じた適切な浄化槽の供給等に当たっては、関係省庁が連携して対応することが必要。

④ その他資材

必要な数量については概ね確保できる見込み。

(2) 一般住宅に係る資材の調達について

主要な住宅建設資材の流通事業者に対して、流通量の震災前後の状況についてアンケート調査を行ったところ、合板、パーティクルボード及びグラスウールについては注文が増加しており、これら一部の資材では仮需が発生している状況との回答があった。

また、その他、震災による生産施設の損傷、物流の停滞、計画停電の実施等により、供給量が減少している資材も見られるが、震災後の混乱が収まるにつれ、正常化する面も多いと考えられ、当面の間、動向を注視することとする。

さらに、一部の資材については、生産を再開できていない工場もあるが、その再開に向けて関係省庁が連携して対応策について検討していく考え。

住宅建設資材に係る需給状況の緊急調査結果

品目		調査時点	供給量	今後の見込み	応急仮設住宅における需要量	
合板	構造用合板	工場の被災により、震災前と比較して生産量は3割程度減。	被災していない全国の生産工場でフル生産体制を敷くことにより、4月以降は震災前の生産量を確保できる見込み。	被災していない全国の生産工場でフル生産体制を敷くことにより、4月以降は震災前の生産量を確保できる見込み。	生産量に占める応急仮設住宅に係る需要量のシェアは小さく、供給に大きな問題は無いと見込まれる。	
	カラー合板	工場の被災により、一時的に生産が落ち込んだが、既に操業を再開している。	被災前の生産量を確保できる見込み。	被災前の生産量を確保できる見込み。	カラー合板については、厚さの違う合板や代替品での供給を含め、応急仮設住宅の需要増に十分対応できる見込み。	
バーティクルボード	工場の被災、電力不足及び原材料不足により、震災前と比較して生産量は2割程度減。	被災前と比較して生産量は2割程度減。	計画停電と原材料調達の動向によるが、被災した工場の一部は5月頃に操業が再開可能であり、生産量は震災前の9割程度まで回復する見込み。	—	—	
断熱材	グラスウール	工場の被災や計画停電の影響により、震災前と比較して生産量は3割程度減。	被災した一部の工場の操業再開や輸入の拡大(4月から4,000t/月以上)により、4月下旬からは平時の供給量が確保できる見込み。他の被災工場の操業再開により、さらに5月以降は昨年以上の供給量が確保できる見込み。	被災した一部の工場の操業再開や輸入の拡大(4月から4,000t/月以上)により、4月下旬からは平時の供給量が確保できる見込み。他の被災工場の操業再開により、さらに5月以降は昨年以上の供給量が確保できる見込み。	生産量に占める応急仮設住宅に係る需要量のシェアは、現時点ベースで5%程度、4月下旬以降の見込みベースで3%程度であり、供給に大きな問題は無いと見込まれる。	
	ロックウール	震災による影響は無し。	震災による影響は無し。	震災による影響は無し。	—	—
外装材(営業系)	押出発泡ポリスチレンフォーム	工場の被災と計画停電により、震災前と比較して生産量は5割程度減。	計画停電により生産量の変動はあるが、4月中には震災前の9割程度まで回復する見込み。	計画停電により生産量の変動はあるが、4月中には震災前の9割程度まで回復する見込み。	—	—
	—	工場の被災と原料調達の困難により、震災前と比較して生産量は3.5割程度減。	一部被災工場の操業再開、さらに、計画停電の要素を除けば全国の工場でのフル生産体制を敷くことにより不足をカバーし震災前の生産量を確保できる見込み。	一部被災工場の操業再開、さらに、計画停電の要素を除けば全国の工場でのフル生産体制を敷くことにより不足をカバーし震災前の生産量を確保できる見込み。	—	—
サッシ	工場の被災と計画停電により、震災前と比較して生産量は2割程度減。	工場の被災と計画停電により、震災前と比較して生産量は2割程度減。	工場の被災と計画停電により、震災前と比較して生産量は2割程度減。	工場の被災と計画停電により、震災前と比較して生産量は2割程度減。	生産量に占める応急仮設住宅に係る需要量のシェアは、現時点ベースで5%程度、4月以降の見込みベースで4%程度であり、供給に大きな問題は無いと見込まれる。	
複層ガラス	工場の被災、原料調達の困難により、震災前と比較して生産量は1割程度減。	工場の被災、原料調達の困難により、震災前と比較して生産量は1割程度減。	工場の被災、原料調達の困難により、震災前と比較して生産量は1割程度減。	工場の被災、原料調達の困難により、震災前と比較して生産量は1割程度減。	—	
鋼材	住宅建設資材向けの鋼材は、仮設住宅等の需要増により、震災前と比較して増産。	住宅建設資材向けの鋼材は、仮設住宅等の需要増により、震災前と比較して増産。	復興需要増に応じて更なる増産を見込む。	復興需要増に応じて更なる増産を見込む。	—	
住宅設備	キッチン	工場の被災により、震災前と比較して生産量が一時的に落ち込んだが、大半の工場が生産を再開。	計画停電の影響はあるものの、順次震災前の生産量が確保される見込み。	計画停電の影響はあるものの、順次震災前の生産量が確保される見込み。	現時点では、供給に大きな問題は無いと見込まれる。	
	洗面化粧台	工場の被災により、震災前と比較して生産量が一時的に落ち込んだが、大半の工場が生産を再開。	計画停電の影響はあるものの、順次震災前の生産量が確保される見込み。	計画停電の影響はあるものの、順次震災前の生産量が確保される見込み。	—	
	バスユニット	一部部品の供給不足により生産量が一時的に落ち込んだが、部品供給の目処が立ち、生産力は回復。	計画停電の影響はあるものの、順次震災前の生産量が確保される見込み。	計画停電の影響はあるものの、順次震災前の生産量が確保される見込み。	現時点では、供給に大きな問題は無いと見込まれる。	
	給湯設備機器	一部部品の供給不足により生産量減。	部品調達の動向によるが、必要性の高いものから順次供給される見込み。	部品調達の動向によるが、必要性の高いものから順次供給される見込み。	現時点では、供給に大きな問題は無いと見込まれる。	
浄化槽	計画停電の影響により、震災前と比較して生産量は1割程度減。	計画停電の影響により、震災前と比較して生産量は1割程度減。	フル生産体制を敷くことにより、震災前の5割増し程度の生産量の確保が可能。今後の原材料の確保状況によっては生産量に影響を及ぼす可能性もある。	小型槽であれば概ね1万戸/月、中型槽であれば概ね5千戸/月分の供給が可能。設置する浄化槽の種類により、応急仮設住宅の配置計画の検討が必要。		
排水トラップ	震災の被災工場の影響で生産量減少。	震災の被災工場の影響で生産量減少。	被災地域以外の工場への生産移管により対応。5月末には震災前と同程度の生産量に回復する見込み。	現時点では、供給に大きな問題は無いと見込まれる。		
電気記録(銅)	工場の被災、原材料の調達困難、計画停電の影響により、震災前と比較して生産量は4割程度減。	計画停電の影響により、震災前と比較して生産量は4割程度減。	計画停電の動向によるが、原材料(可塑性等塩ビコンパウンド)の調達も改善しつつあり、4月以降順次回復し、5月初頭には元の生産量を確保できる見込み。	現時点では、供給に大きな問題は無いと見込まれる。		
塩ビ管	計画停電の影響により、震災前と比較して生産量は4割程度減。	計画停電の影響により、震災前と比較して生産量は4割程度減。	計画停電が解消されれば、生産量は震災前と同等の生産量を確保できる見込み。	現時点では、供給に大きな問題は無いと見込まれる。		

応急仮設住宅着工状況

都道府県名	市町村名	着工予定		着工済み		合計	
		地区数	戸数	地区数	戸数	地区数	戸数
		岩手県	陸前高田市	2地区	170戸	2地区	260戸
	釜石市	2地区	238戸	2地区	285戸	4地区	523戸
	大船渡市	1地区	114戸	3地区	292戸	4地区	406戸
	宮古市	2地区	136戸	2地区	362戸	4地区	498戸
	久慈市	1地区	23戸	—	—	1地区	23戸
	おおつちちょう 大槌町	1地区	50戸	1地区	57戸	2地区	107戸
	やまだまち 山田町	1地区	50戸	1地区	170戸	2地区	220戸
	岩泉町	—	—	2地区	123戸	2地区	123戸
	田野畑村	1地区	50戸	—	—	1地区	50戸
	野田村	1地区	120戸	—	—	1地区	120戸
	計	12地区	951戸	13地区	1,549戸	25地区	2,500戸
宮城県	仙台市	—	—	1地区	233戸	1地区	233戸
	石巻市	1地区	100戸	2地区	237戸	3地区	337戸
	しおがま 塩竈市	1地区	40戸	1地区	60戸	2地区	100戸
	気仙沼市	2地区	160戸	1地区	106戸	3地区	266戸
	名取市	1地区	100戸	1地区	102戸	2地区	202戸
	たがじょうし 多賀城市	—	—	1地区	45戸	1地区	45戸
	岩沼市	1地区	100戸	1地区	162戸	2地区	262戸
	東松島市	—	—	2地区	262戸	2地区	262戸
	わたりぐん 亶理郡亶理町	1地区	80戸	1地区	116戸	2地区	196戸
	やまもとちょう 亶理郡山元町	1地区	100戸	1地区	78戸	2地区	178戸
	しちがはままち 宮城郡七ヶ浜町	—	—	1地区	115戸	1地区	115戸
	おしかぐんおながわちょう 牡鹿郡女川町	1地区	40戸	1地区	57戸	2地区	97戸
	もとよしくん 本吉郡南三陸町	1地区	50戸	1地区	59戸	2地区	109戸
	計	10地区	770戸	15地区	1,632戸	25地区	2,402戸

次頁に続く

応急仮設住宅着工状況

都道府県名	市町村名	着工予定				着工済み		合計	
		地区数	戸数	地区数	戸数	地区数	戸数		
		福島県	伊達郡国見町 <small>くにみまち</small>	1地区	10戸	1地区	43戸	2地区	53戸
	伊達郡桑折町 <small>こおりまち</small>	—	—	1地区	72戸	1地区	72戸		
	須賀川市 <small>すかがわし</small>	1地区	48戸	3地区	142戸	4地区	190戸		
	相馬市	1地区	148戸	2地区	132戸	3地区	280戸		
	相馬郡新地町 <small>しんちまち</small>	2地区	139戸	1地区	54戸	3地区	193戸		
	白河市	—	—	1地区	140戸	1地区	140戸		
	矢吹町 <small>やぶきまち</small>	—	—	1地区	60戸	1地区	60戸		
	西郷村 <small>にしごうむら</small>	—	—	1地区	42戸	1地区	42戸		
	いわき市	—	—	1地区	120戸	1地区	120戸		
	計	5地区	345戸	12地区	805戸	17地区	1,150戸		
千葉県	旭市	—	—	2地区	200戸	2地区	200戸		
	香取市	—	—	1地区	30戸	1地区	30戸		
	計	—	—	3地区	230戸	3地区	230戸		
着工予定及び着工済み 合計		27地区	2,066戸	43地区	4,216戸	70地区	6,282戸		

被災者向け公営住宅等の入居決定戸数

参考資料4

H23年4月4日 公表分

都道府県名	延べ提供可能戸数	入居決定戸数	
北海道	2,061	133	
青森県	184	64	東北地方 延べ提供可能戸数 1,088 入居決定戸数 118
岩手県	364	20	
宮城県	89	0	
秋田県	93	23	
山形県	102	11	
福島県	256	0	
茨城県	48	0	
栃木県	381	19	
群馬県	355	183	
埼玉県	505	21	
千葉県	95	13	
東京都	600	約400	
神奈川県	721	0	
新潟県	315	84	
富山県	308	81	
石川県	306	67	
福井県	130	41	
山梨県	261	69	
長野県	364	60	
岐阜県	610	49	
静岡県	321	86	
愛知県	801	254	
三重県	187	37	
滋賀県	93	18	
京都府	317	107	
大阪府	2,883	128	
兵庫県	2,089	220	
奈良県	98	16	
和歌山県	219	8	
鳥取県	130	3	
島根県	201	29	
岡山県	210	52	
広島県	528	49	
山口県	444	14	
徳島県	251	2	
香川県	173	5	
愛媛県	123	21	
高知県	311	8	
福岡県	826	62	
佐賀県	102	8	
長崎県	323	14	
熊本県	325	14	
大分県	231	16	
宮崎県	128	0	
鹿児島県	408	19	
沖縄県	163	26	
合計	20,033	2,554	

公営住宅等：公営住宅、改良住宅、高齢者向け公共賃貸住宅及び
特定公共賃貸住宅、公社住宅、単費住宅等

平成23年3月31日現在

UR都市機構

提供可能なUR賃貸住宅

(単位:戸数)

地域	都道府県	戸数		入居決定戸数
北海道	北海道	190	190	1
東北	宮城県	15	15	0※
関東	茨城県	780	30	28
	埼玉県		230	156
	千葉県		250	176
	東京都		200	134
	神奈川県		70	40
東海	静岡県	450	50	2
	愛知県		360	7
	三重県		40	1
近畿	滋賀県	960	30	1
	京都府		170	3
	大阪府		430	13
	兵庫県		250	3
	奈良県		80	1
九州	福岡県	190	190	1
総計			2,585	567

※ 地震による被害状況等を調査し、提供可能な戸数を精査中。地震被害を受けた一部団地の居住者の移転先を確保した上で、一般の被災者に提供していく予定です。